

マレーシア

先行きの景気は再び減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

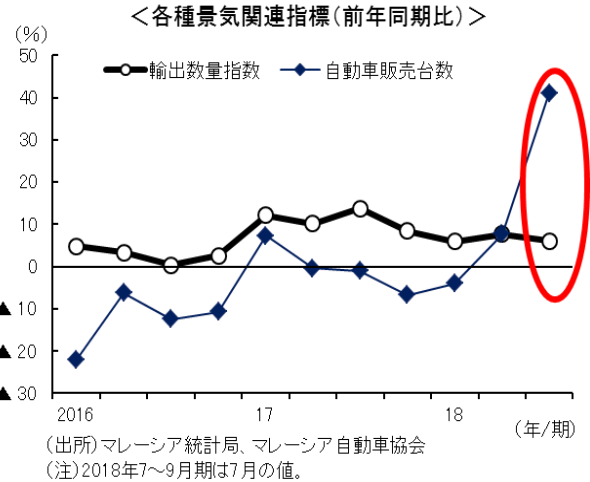
副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■足元の景気は持ち直し

マレーシア経済は、2018 年半ばにかけて持ち直しつつある。特に堅調なのが民間消費である。2018 年 7 月の自動車販売台数は前年同月比+41.0%の大幅増となった(右上図)。また、輸出数量指数も、世界経済が底堅く推移するなかで、増勢を維持している。これらの結果、7~9 月期の実質 GDP 成長率は、4~6 月期(前年同期比+4.5%)から加速することが期待される。

もともと、今後は、マレーシア景気は再び減速基調に転じる可能性が高い。そもそも、足元の自動車販売に象徴される好調な民間消費は、税制変更に伴う一時的な上振れに過ぎない。マハティール新政権は、6 月 1 日にナジブ前政権が導入した GST(物品・サービス税)の税率を 0%に引き下げたほか、その後、9 月 1 日より GST に代わってより消費者への負担が小さい SST(売上・サービス税)を復活させることを表明した。このため、GST が 0%であり SST が復活前である 6~8 月は駆け込み需要が民間消費を大きく押し上げることとなった。2018 年末からは、この駆け込みによる需要の先食いで民間消費は沈滞すると見込まれる。加えて、新政権による大型インフラプロジェクトの見直しが投資も下押しする。一方、外需も IT 関連需要の一服や米中の関税引き上げの影響から、弱い動きを余儀なくされよう。このように、内外需には様々な下振れ要因が山積みである。



■新政権の発足 100 日は無難な滑り出し

2018 年 5 月 10 日に発足したマハティール新政権は、8 月 17 日に政権発足 100 日を迎えた。マハティール氏率いる新与党連合：希望同盟 (PH) が選挙マニフェストで掲げていた「発足 100 日の 10 の公約」をみると、GST の撤廃や燃料補助金の復活、大型インフラプロジェクトの見直し、専業主婦の従業員積立基金加入等を実現したほか、最低賃金や所得層下位 40%向け治療費補助制度に関しても議論を始めており、新政権の滑り出しは概ね順調といえる(右下表)。ただし、「発足 100 日の 10 の公約」に掲げられた政策は、国民受けしやすく、実現のハードルが低いものが多かった。今後は、新政権がマレーシアの経済構造改革にメスを入れることができるかが焦点となる。特に、前政権による隠し債務が発覚したことで、財政健全化は待たなしの状況にある。その実現には、国民に痛みを強いる部分が多いだけに、かつて強いリーダーシップで同国を高成長に導いたマハティール首相の手腕が再び試される。

<マハティール政権発足100日の10の公約>

①	GST(物品・サービス税)を廃止し、生活費を削減
②	燃料補助金の導入と燃料価格の安定化
③	FELDA(連邦土地開発公団)における農園従業員の借入負担の軽減
④	専業主婦へのEPF(従業員積立基金)の適用拡大
⑤	法定最低賃金の全国統一化、最低賃金引き上げに向けた議論の開始
⑥	月給4,000リンギ未満のPTPTN(国家高等教育基金)受給者の返済延期
⑦	政府系投資ファンドや公営期間への王立委員会設置によるガバナンス強化
⑧	マレーシア連邦成立協定の適切な実行に向けた特別閣僚委員会の設置
⑨	B40(所得層下位40%)向けの500リンギの治療費補助
⑩	外国企業が落札した大型プロジェクトの計画見直し

(出所) 希望同盟(PH)ホームページ

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。